

郵便料金に係る算定基準等に関する検討会（第3回）

議事要旨

1. 日時 令和7年10月21日(火)15時00分～16時30分

2. 場所 Web会議

3. 出席者（敬称略）

（1）構成員

山内 弘隆（座長）、関口 博正（座長代理）、泉本 小夜子、男澤 江利子、
高橋 賢、西村 真由美

（2）事業者等

日本郵政株式会社

日本郵便株式会社

株式会社三菱総合研究所

（3）総務省（事務局）

牛山 智弘（郵政行政部長）、柴山 佳徳（国際戦略局官房審議官）、
折笠 史典（郵便課長）、松岡 幸治（郵便課情報通信政策総合研究官）、
田中 沙也加（郵便課課長補佐）

4. 議題

（1）本日の論点

（2）他の公共料金制度における「適正な利潤」の考え方

（3）関係事業者等ヒアリング

（4）「適正な利潤」に関する検討課題

5. 議事概要

（1）本日の論点

事務局から資料に基づき説明があった。

（2）他の公共料金制度における「適正な利潤」の考え方

株式会社三菱総合研究所から資料に基づき説明があった。

（3）関係事業者等ヒアリング

日本郵便株式会社から資料に基づき説明があった。

(4)「適正な利潤」に関する検討課題

事務局から資料に基づき説明があった。

各構成員からの主な意見は以下のとおり。

- レートベース方式の採否について、他の産業のレートベースの捉え方が昔と比べてかなり広がっていると思う。その意味でも、レートベース方式でよいのではないと思う。
- 他の方式と比較して、レートベース方式が一番合理的だと思う。
- 現在、郵便局は全国に約2万4,000局あり、そのうち約5,000局が自社物件、約1万5,000局が賃貸、約4,000局が簡易郵便局と聞いているところ、必ずしも自社物件の約5,000局のみが郵便事業に係る固定資産ということではないと思う。
また、日本郵便の固定資産額に、郵便事業に係る固定資産税の配賦割合を掛けたものをレートベースに計上する額とする場合、その額が郵便事業に係る固定資産の全体を適切に反映しているかについては、もう少し議論をしないと肌感覚としてよくわからない。
- レートベースに計上する固定資産として、約2万4,000局の全ての郵便局をベースにするという議論は、報酬率の算定上あまりふさわしくないのではないか。あくまでも自社物件に関する部分で報酬率を算定すればよく、賃貸分については賃借料を支払っているため、賃借対照表上の枠外の議論になる。その意味で、報酬率の議論の中で、自社物件に賃貸分を補正して加えた上で議論を進めるということにはならないような気がする。
- 賃借料は基本的に原価として計上することになるが、賃借料を払っているものがあれば、それは実際に所有しているかどうかにかかわらず資産とみなすという考え方もある。

- レートベースとして計上する費目について、有形固定資産だけでなく、無形固定資産についても検討するのが適切だと思う。特に無形固定資産については、事業の関連性を含めて、レートベースに計上することが適切かどうかというような観点で今後検討していただきたい。
- 事業報酬率の算定方法について、日本郵便は非上場会社であるため、考え方として迷った部分はあるが、本日、日本郵便からの説明も踏まえ、自己資本報酬率と他人資本報酬率を加重平均した率とすることと、その比率は 30 : 70 を基本として考えることに賛成。
- 日本郵便の企業価値の算出に用いる β 値について、海外の類似上場企業の β 値を利用する方式は、海外と日本の企業の環境が異なるため採用は難しいと思う。
- 親会社である日本郵政の β 値を利用することに賛成。類似上場企業の β 値を利用する場合、選定する類似企業が計算する側の裁量で変わってしまうという問題がある。第一種指定電気通信設備の接続料の算定における報酬の算定方法の議論において、NTT 東西の β 値を決める際にも似たような論点が検討され、親会社の β 値を用いることとされた。日本郵政の場合は、NTT に比べるとグループ会社の事業のバリエーションもそこまで広くなく、日本郵政の β 値を利用してもよいと思うし、むしろ、堅さという意味では日本郵政の β 値を使う方がよいのではないか。
- 類似上場企業の β 値を利用する方式では類似企業の選定で恣意性が入り、その類似企業も日本郵便と同じ事業をしているわけではないという点も重大な課題だと思う。その意味で、海外の類似上場企業の β 値を利用する方式にも同じ問題があり、国内の類似上場企業の β 値を利用する方式は親会社である日本郵政の β 値を利用する方式に比べれば評価が落ちる。

では、親会社である日本郵政の β 値を利用する方式がよいかといわれるとそうではなく、次善の策として仕方なしに受け入れるという考えである。

第一種指定電気通信設備の接続料の算定における報酬の算定方法の議論でも、親会社が電気通信に割いているエネルギーはごく一部であるという点で、親会社の β 値を採用することは適切でないと指摘されながらも他に方法がなかった。

日本郵政の β 値にもゆうちょ銀行とかんぽ生命の事業リスクが含まれているが、国内の類似上場企業の β 値を利用する方式よりは親会社である日本郵政の β 値を利用する方式の方がよいだろう。

- 親会社である日本郵政の β 値を利用する方式が、様々な制約がある中では、現実的かつ透明性が高く、説明可能性の観点を含めて実務的に推奨されると考える。一方で、日本郵便は親会社である日本郵政とリスク特性が若干異なるため、類似上場企業の β 値を参考値として見ておき、場合によっては補正を掛けるという仕組みがあってもよいと思う。
- 上記の意見に賛成。企業価値を算出する式は同じ数値で作り続ける必要があるが、類似上場企業の β 値を利用する方式では、その類似上場企業が倒産して β 値が取れないという状況が発生するかもしれない。親会社である日本郵政の β 値を利用することとした上で、参考値とする類似上場企業の β 値と大きな乖離がある場合には補正を検討するような仕組みがあるとよいと思う。
- β 値の算定方法について、日次データを利用すること、一定の長期間で計測することは適切だと思われるし、 β 値は計測の起点をいつにするかで値が上下するので、計測の起点は決めておく必要があるだろう。
- 日本郵便の財務状況について、有利子負債以外の負債が大半を占めており、特に退職給付引当金が圧倒的に多いという特性を踏まえると、有利子負債以外の負債は社内留保されて流動資産として保有されていると考えられる。有利子負債を分母に、支払利息を分子として計算する場合、利息が発生していない退職給付引当金等が計算から漏れてしまうリスクがある。電気通信の接続料等では、有利子負債以外の負債について、リスクフリーレートに相当する利率を考慮することで負債の総額から漏れないようにしてい

る。この事例も参考にして、有利子負債とそれ以外の負債の取扱いについても検討いただきたい。

(以上)